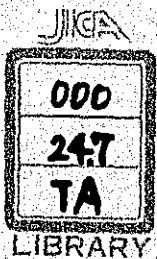


40年

帰国研修員の実態調査

40

海外技術協力事業団
国内事業部



国際協力事業団

受入 月日	'84.5.22	000
登録No.	06491	247
		TA

は し が き

本実態調査は国内事業部に於いて総括的に帰国研修員に対して行なったアンケートによる第一回の調査である。質問事項が必ずしも十分でないが本アンケートの結果により一応帰国研修員の実態を窺い知ることができると思われるので本書をとりまとめた。総体的に言えば現在の日本の研修は今後多々改善すべき点はあるが、研修員にとって日本での研修はおおいにプラスになっているを知り得た。また帰国後その習得技術をもって自国の開発を効果あらしめようと努力しているがその周辺には数々の阻害要因があり、それぞれの国の開発が容易ならぬものであることを物語っている。尚 42 年にはあらたに 200 名を選び追跡調査の形に於いてより完全に実態を把握する調査を行なっている。

JICA LIBRARY



1027947[9]

帰国研修員の実態調査

I 調査の概要

わが国において研修を受けた研修員が帰国後如何なる状況にあるかを知るため、昭和37年7月より昭和40年7月の間に来日した研修員のうち310名について昭和41年当初にアンケート調査を行なった。

この調査は次の項目について各研修員に質問表を送付してその回答を求めた。

A 地位が昇進したか。

B 現職と日本での研修の関連状況。

1. 関連がある場合、研修は有効であったか。

有効であった場合、日本で習得した技術の具体的適用とその成果、および習得した技術を自国で生かす場合に障害となった事例。有効でない場合はその理由。

2. 現職が関連のない場合はその理由。

C 今後同輩等を日本に研修に送る事の替否

次に今回の調査対象とした帰国研修員の国別人員は次のとおりである。

(1) アジア地域

セイロン	22	フィリピン	61
中華民国	27	タイ	48
インド	36	ヴェトナム	8
韓国	12		
マレーシア	34	小計	248

(2) 中近東・アフリカ地域

シリア	7	ナイジェリア	10
ガーナ	5	タンザニア	1
ケニア	6	スーダン	3
リビア	6	小計	38

(3) 中南米地域

アルゼンチン	8	ホンジュラス	1
ボリビア	1	ヴェネズエラ	3
チリ	3		
コロンビア	3	小計	24
ブラジル	5	総計	310

※ パキスタン、シンガポール、イラン、ビルマ、インドネシアは帰国研修員も多いが、アンケート調査について諸般の事情のためこの回は実施し得なかった。

II 調査内容の項目別分析

(1) 地位が昇進したか

日本での研修が研修員の帰国後の地位昇進に影響を及ぼしたかという点については直接質問の形は避け、来日時と現在のポストを比較してこれを推定した。

従って、ここでは特に日本の研修が直接その地位昇進に影響をもったかどうかは明らかではないが表1でみれば、国によって相当の差異はあるが全体の昇進率は約25%で少くとも帰国した研修員の昇進率は高く、帰国した研修員は昇進の段階にあるものが多いということが推定できる。

表1 地位の昇進について

	昇進せず	昇進した	計		昇進せず	昇進した	計
セイロン	20	2	22	ホンジュラス	1	0	1
インド	23	13	36	アルゼンチン	6	2	8
韓国	10	2	12	ボリヴィア	1	0	1
マレーシア	28	6	34	ブラジル	3	2	5
フィリピン	38	23	61	チリ	3	0	3
タイ	34	14	48	コロンビア	2	1	3
ヴェトナム	6	2	8	ヴェネズエラ	3	0	3
中華民国	19	8	27	小計	19	5	24
小計	178	70	248	総計	217	86	303
				比率	71.62%	28.38%	100%
ガーナ	4	1	5				
ケニア	4	2	6				
ナイジェリア	6	4	10				
スーダン	2	1	3				
シリア	4	3	7				
小計	20	11	31				

(2) 現職と日本での研修の関連状況

わが国の研修が役立っているか否かを質問する場合、その前提として現職と研修との関連の状況をみる必要がある。これはまた、わが国の研修が相手国政府にどのように評価されているかを推定する一助にもなる。

回答のなかったものおよび不明の6名をのぞき、回答者297名のうち関連のない業務についている者は僅かに6名でほとんどが帰国後も関連のある業務についている。そのうち非常に関連があるとしている者は実に235名に上っている。

帰国後、関連のうすい他の職に移った場合の理由については①定期的な人事移動、②研修科目に関連した産業が未発達なため止むを得ず他の職に就く、③ポストに空席がない、等がその理由である。

表(2-1) 現職と研修との関連の程度

	非常に 関連あり	関連あり	ほとんどない	不 明	計
セ イ ロ ン	17	1	2	2	22
イ ン ド	24	10	1	1	36
韓 国	9	2	0	1	12
マレーシア	27	7	0	0	34
フィリピン	47	11	1	2	61
タイ	35	11	2	0	48
ヴェトナム	7	1	0	0	8
中 華 民 国	24	3	0	0	27
小 計	190	46	6	6	248
ガ ー ナ	4	1	0	0	5
ケ ニ ヤ	5	1	0	0	6
ナイジェリア	8	2	0	0	10
ス ー ダ ン	2	1	0	0	3
シ リ ア	5	2	0	0	7
小 計	24	7	0	0	31
ホンジュラス	0	1	0	0	1
アルゼンチン	7	1	0	0	8
ボリヴィア	1	0	0	0	1
ブラジル	5	0	0	0	5
チ リ	3	0	0	0	3
コロンビア	2	1	0	0	3
ヴェネズエラ	3	0	0	0	3
小 計	21	3	0	0	24
総 計	235	56	6	6	303
比 率	77.56%	18.48%	1.98%	1.98%	100%

(3) 日本で研修した技術の有効度

(イ) この質問に対して回答のない者が 24 名で回答者 279 名のうち非常に有効であると回答した者 147 名、有効であると回答した者 121 名、あまり有効でないと回答した者は 11 名である。あまり有効でないと回答した者はその理由として次のように指摘している。

- イ 本人の希望した研修が専門分野の研究や技術実習であったにもかかわらず一通りの視察を中心としたコースであった。
- ロ 研修で得た技術や知識も帰国後これを適用せしめる機械、器具がない。
- ハ 研修コースの内容は講義が多く技術を身につけるための実習が少ない。
- ニ コースの内容があまりに初歩的であった。
- ホ 教授やテキストの配慮が十分でなく、又選択にあたる監理員がその業種についての知識を持ち合わせないため講義の理解が十分にできない。
- ヘ 現職と研修したことと関係がない。
- ト 研修期間が短いため自分の仕事に適したものを完全に学ぶことができない。
- チ 国情の相違のため日本のシステムの導入は困難である。

有効であるという場合も多くの方が帰国後、日時の経過が短いこともあって、日本での研修を十分にこなし、その上で自国の条件に適合した新しい具体的な成果を生み出すまでに至ったものは少なく、多くの研修員の表現の中に見られる「習得した技術を活用中である」とか「役立っている」のように、習得した技術を充分こなしきれないまま、それをそのままの形で現地にあてはめている状況である。

その場合①制度的なものや、割合単純な技術等は比較的応用が容易のようである。②日本の資材、機械がすでに輸入されている場合も活用が容易である。③他方、現在よりも将来に役立つであろうというのが、特に火力発電、マイクロウエーブ等の近代機械設備を必要とするものに多い。④その反面、医療のように医師の個人の技術が大きな要素である場合は、割合活用の範囲が広いと思われる。

表(3-1) 日本で研修した技術の有効度

	非 常 に 有効である	有 効 である	殆 ど 有効でない	回 答 な し	計
セ イ ロ ン	13	6	0	3	22
イ ン ド	16	16	1	3	36
韓 國	4	4	3	1	12
マ レ ー シ ア	15	14	2	3	34
フ イ リ ピ ン	31	23	2	5	61
タ イ	19	27	1	1	48
ヴ ェ ト ナ ム	3	5	0	0	8
中 華 民 國	17	9	0	1	27
小 計	118	104	9	17	248
ガ ー ナ	3	1	1	0	5
ケ ニ ア	1	4	0	1	6
ナ イ ジ ェ リ ア	6	2	1	1	10
ス ー ダ ン	2	0	0	1	3
シ リ ア	4	1	0	2	7
小 計	16	8	2	5	31
ホ ン ジ ュ ラ ス	0	0	0	1	1
ア ル セ ン チ ン	6	2	0	0	8
ボ リ ヴ ィ ア	0	1	0	0	1
ブ ラ ジ ル	4	1	0	0	5
チ リ	2	0	0	1	3
コ ロ ン ビ ア	0	3	0	0	3
ヴ ェ ネ ズ エ ラ	1	2	0	0	3
小 計	13	9	0	2	24
総 計	147	121	11	24	303
比 率	48.51%	39.93%	3.63%	7.93%	100%

(ロ) 研修が有効であつたという者についてはその主なる具体的事例をあげている
がこれを業種別および国別にまとめると次のとおりである。

Ⅰ 農 業

1) フィリピン

a 政府の稲作プロジェクトにたずさわり、特に農場管理面の習得技術が役立つ。

b 農機具の維持、管理において日本で習得した知識を適用した。

- c 放射線の育種への応用が種子改良に非常に役立つ。
- d 鯉の養殖法が非常に役立つ。
- e 養殖池の建設、人工孵化の技術が役立つ。

2) 中 華 民 国

- a 森林資源調査のための航空写真技術を活用している。
- b 日本の農業振興のための諸制度を採用している。

3) マレーシア

- a 稲についての理解を深めると同時に将来の米作研究の方向を確立した。
- b 田植機械の操作が非常に参考になる。

4) イ ン ド

- a 合理的農業管理による農業生産の向上が役立っている。
- b 味噌をインドに普及させ、インド人の食生活改善に役立っている。
- c 日本製の耕耘機等が導入されているため、日本の研修は大いに役立つ。
- d 日本の技術、特に研究法は今後の研究の進歩に役立つ。
- e 遺伝と育種技術は野菜の改良に役立つ。
- f 日本の金融組織、販売組織が役立つ。
- g 合板等の新技術、および竹資源利用のための技術がフッサム地方の竹資源の利用に資するものと思われる。
- h 日本の農協組合が農業普及に果す役割が大きいのでインドでも同様な組織作りを行なっている。
- i 原子力(放射線)の農業への利用技術を品種改良のために活用している。
- j フィッシュミール、魚肥の重要性を再認識し、水産物加工品の活用を実施している。
- k 畜産面では防疫が非常に役立っている。
- l 漁業研修ではトロール漁業技術がとくに役立っている。

5) タ イ

- a 日本の淡水魚についての技術を応用している。
- b 鯉のホルモン実験、水流の巡環、真珠養殖等の技術を役立たせている。
- c 淡水養殖全般の技術を役立たせている。

- d 小型トラクター，各種脱穀機の操作。
- e 品種改良，防虫害，土壤改良の技術が役立つ。
- f 農業普及組織の発展に役立っている。
- g 農業における立地，経済条件の究明に役立っている。
- h 稲の単位増収に効果を上げている。
- i 森林伐材技術を利用している。

6) セイロン

- a 作物再保険，保険料の国家補助，天災の際の保険措置を導入しようとしている。
- b 農地造成のための埋立計画，ポンプ式灌漑技術が役立つ。
- c 日本の農協組織を自国の農協づくりの範としている。
- d 作物収量予測についてその方法を導入しようとしている。
- e トロール漁業，技術が役立っている。

7) 韓国

- a 農協組織が参考になる。

8) インドネシア

- a 漁業活動の協同組合組織と管理が印象深かった。

9) ヴェトナム

- a 日野の淡水魚研究所の管理は非常に参考になる。

10) ガーナ

- a 稲の育成。b 肥料の適否。c 組織的防虫害対策等の研修を活用中。

11) シリア

- a 自動機械の導入。

12) スーダン

- a 森林測量の技術を活用中。
- b 漁業，漁網の新しい技術を活用中。また日本のような漁船の機械化も実施中，さらに今後は水産物工業の導入も計画されている。

13) ナイジェリア

- a 魚網の製作等の技術を活用している。

- b 水稻（日本で研修した）を導入した。
- c 施肥の適正化に関する技術を活用中。
- d 選種を非常に重視するようになった。

14) ケニア

- a ケニア稲が日本稲に類似している。同時にその成育も灌漑中心で日本のそれと類似している。

15) ブラジル

- a ブラジル北東海域に於ける漁法の改善に資する。

II 建設

1) フィリピン

- a 火山活動に地震計研修を活用中である。
- b 全体的に測量技術が役立つ。
- c 日本の近代的ハイウエー、名古屋の都市計画、近代的港湾、鉄道網がとくに参考になる。

2) 中華民国

- a 目下台北市で自分が担当して建設予定の上路鋼橋が、その殆んどの資材を日本より入れるため、日本の研修は大いに役立つ。

3) マレーシア

- a 日本の測量機械、特に簡易図化器が役立つ。
- b プラスチック板製図の技術が非常に役立つ。
- c 写真測量が役立つ。
- d C. B. K. Test Apparotus plate ベアリング測定器の研修が役立つ。

4) タイ

- a 進歩した建設機械の操作を通してタイ国機械工学の上に改善がもたらされた。
- b 橋梁建設に際しそのタイプの選択に役立つ。
- c 住宅等の建設において材料、住宅行政組織において両国間の類似性が大きい。

5) 韓 国

- a 地図の製図に於けるプラスチック法。
- b 測量に関する写真技術の習得

6) ポリヴィア

- a 地震観測ステーションの設置について参考になる。

Ⅱ 教 育

1) フィリピン

- a フィリピン放送局において日本で学んだ教育放送番組の編成技術を十分役立てている。
- b 児童教育に関し、とくに理科、芸術教育の面で役立てている。またクラス経営の面でも役に立っている。

2) マレーシア

- a 日本で学んだスタジオ業務が学校番組編成の際非常に役立った。

3) タ イ

- a 都市の初級学校の管理において日本での学校管理方式が大いに役立つ。
- b 教育テレビ番組は多くNHK方式にもとづいている。
- c 顕微鏡の使用方法の研修が役立っている。

Ⅳ 厚 生

1) 中 華 民 国

- a 日本での研修を、ラジオ・アイソトープの医療への応用、関係機器の製作に役立てている。
- b 日本の義足技術がすぐれているので活用している。

2) イ ン ド

- a 日本での実習が役立っている（歯科医）
- b 結核面の技術とくに放射線学、細菌学の分野の技術は役立っている。

3) タ イ

- a 肺機能検査が可能となった。

- b X線に関する研修が非常に役立ち、タイに於ける検診技術を向上させる。
- c ガストロカメラの操作がタイ医療に新技術を導入する意味で役立った。
- d 医療行政面で効果を上げた。

V 鉱工業，公益事業

1) フィリピン

- a 帰国後メディナ州 (Dagolas Falls), ラゴロング州 (Spang Spring)
バディアン州 (Basaka Falls) 等で発電所建設のための基礎調査を行な
った。
- b 現在は水力発電に頼っているが、まもなく火力発電に移行するため在日研
修が役立った。
- c 竹工業技術が非常に役立つ。
- d 窯業技術が業務に役立っている。

2) インド

- a 製鉄所の機械類が日本からのものであるため、直ちに習得技術を活用してい
る。(ドルガプール・グループ)
- b ナコン発電所のタービンの蒸気圧力を日本の技術によって50%高めた。
又日本の発電所で用いているページング通信法(運転指令装置), ガス交換
法はインドの発電所で応用しようのものである。
- c 稲の苗植機の製作を今後日本の技術によって進めたい。

3) タイ

- a ラタン, 竹細工業に新技術を導入している。
- b 帰国後, 水力発電機の運転において日本で学んだ新しい知識を応用してい
る。

4) セイロン

- a マッチ工業がセイロンに設立されるので非常に役立つ。
- b Kururrita の竹工場で25以上の日本技術を応用している。

5) ナイジェリア

- a 竹工業の振興に資する。

6) アルゼンチン

- a 従来の40MWの発電機を30MWのドイツ製の新しいものにとりかえる予定であり、その際日本の技術を活用する予定。

Ⅵ 郵 政

1) フィリピン

- a 今後、マイクロウェーブ組織を建設する予定であるが、そのため同軸ケーブルの研修はかなり役立つ。
- b フィリピンでは日本の賠償で日本の通信機（日本電気の自動電話交換機、沖の電話器）が入っている所以在日研修は大いに役立つ。

2) 中華民国

- a テレビのコントロール・ルーム、テレビ・スタジオの設計に日本のテレビ技術が充分適用できる。

3) マレーシア

- a 国内外の放送システムに日本のD. S. B. ステーション方式を採用する予定。
- b 今後のマレーシアの電気通信について、建設、運営の両面からの広い視野に立った検討ができるようになった。
- c 日本の能率的な郵政業務を導入する予定である。
- d プライマジョホールで6KWのテレビステーションの運営に就いているが、その際NHKで習得した技術を導入している。

4) イ ン ド

- a 日本のテレビ・システム（とくに衛星都市への送信）を今後適用していきたい。

5) タ イ

- a 帰国後とくに導入した点は、電気通信網の建設に際しての企画、管理面の日本の技術。
- b タイ国の遅れた電信業務の欠陥の発見が大いに役立つ。

6) セイロン

- a 交換器設備が今後のセイロンの電話施設の整備に参考になる。
- b 電信電話の公営方式が参考になる。

7) シリア

- a 日本ではクロスバー、ストロージャータイプによっているのでシリアの方式とは異っているが計画立案修理等の組織は類似している。

8) スーダン

- a スーダンの電気通信界は今ちょうど組織化の段階であるため、日本のその分野の組織（電々公社、国際電々、日本放送協会）等が参考になる。

9) アルゼンチン

- a V-960同軸，300チャンネル細心同軸，テレビジョン器械様式等がアルゼンチンと類似するため，習得技術は応用可能。
- b その他テレビジョン伝送，見通し外通信，衛星通信，ミリメータ波通信，電力供給技術等が活用可能である。

Ⅶ 行政一般，統計業務

1) フィリピン

- a 日本での研修の結果，PCI の公的推選を得て，経済計画に関するコンサルタントとして働いている。
- b 国家予算の収支に関する研修は現在の職位上，非常に役立つ。
- c 獄舎管理と囚人教育の面で研修を役立てている。（犯罪防止）

2) 中華民国

- a 日本の諸制度，とくに地方開発計画に関するものを大いに適用している。

3) タイ

- a 少年院の管理及びその職業教育面で日本の制度をとり入れる。
- b 民間部門の計画立案面で参考になる。
- c 日本の工業計画及び日本の国家収入システムが非常に参考になる。
- d 税法，制度が参考になる。

4) セイロン

- a 日本の経済計画が公共部門と私企業部門に分離しているがこれはセイロンに類似しており、非常に参考になる。(経済計画)

5) 韓国

- a 麻薬防止の協力体制の確立。

Ⅷ 運 輸

1) フィリピン

- a 車体、塗装、電気系統の研修が役立つ。(自動車整備)
- b ディーゼル・エンジンは近代化の緒についたフィリピン鉄道にとって非常に役立つ。

2) 中華民国

- a とくに港湾建設における鋼構造物の防蝕法、鋼管の使用、サンドドレーン作業の設計面で日本の研修を役立てている。

3) マレーシア

- a 日本の港湾の機能がマレーシアに類似しているので技術が役立つ。
- b 日本の港湾建設技術がすぐれているばかりでなく、その運営面、とくに荷上作業機械もすぐれ、役立つ。
- c 日本の観光事業面の進歩を範としたい。
- d ディーゼル・エンジン保守に関するものが役立っている。

4) インド

- a 土壌機能、建設技術がとくに役立つ。(港湾)

5) タイ

- a 車輛面の技術改善に役立つ。

6) 韓国

- a 日本の車輛を使用しているので、研修技術がすぐ役立つ。
- b 日本の法規を範として法規改正に役立つ。
- c 交流電化が役立つ、又韓国では日本製のディーゼル・エンジンを使用しているため、この面の研修も役立つ。

7) ヴェネズエラ

- a 港湾建設のための機械に非常に参考になるものがある。
- b 日本の技術がヴェネズエラの港湾改善に役立つ。

8) シリア

- a 港湾に関する行政組織をはじめ、港湾研究所等の研究組織を導入したい。
- b 港湾の維持、管理の技術の導入。
- c ゴム防舷材の使用を行なおうとしている。
- d 港湾における防波堤等の問題解決にあたって日本で行なわれている方法の導入を図っている。

9) ブラジル

- a 波の理論が役立つ。(港湾)

Ⅷ 職業訓練

1) フィリピン

- a 日本の職業訓練方法によって、工場労働者の育成を行なっている。

2) マレーシア

- b 日本の進んだ木工技術、教授法が参考になる。

3) タイ

- c 竹細工、窯業、皮工業、木工業に関する職業教育の面で日本の研修が役立つ。

ハ) 「研修有用性についての調査とならんで日本で習得した技術を自国の開発に役立たせるために如何なることが障害となるか」について回答を求めたが、これについては多くの研修員が日本での研修を有効であると認めつつも、これを自国の開発について活用するために数々の障害のあることを率直に記述している。主なるものは研修によって得た技術に伴う機材のないことや不足、古い習慣伝統等の社会的後進性、資金の不足である。障害の具体的事例を業種別、国別に分類して次に列記した。

I 農 業

1) フィリピン

- a 機材が不足している。
- b 古い習慣伝統が障害になる。(林産)
- c 自国の技術水準が日本の技術を適用するのには低すぎる。(淡水魚)
- d 灌漑設備の不備, 病虫害, 肥料の入手難。

2) 中華民国

- a 航空写真技術が不足である。
- b 農民意識が低い。

3) マレーシア

- a 現地の技術が未熟。(養鶏)

4) イ ン ド

- a 森林の自然条件が日本と異なる。
- b 技術水準が未熟である。(漁業)
- c 農民が無知で貧しすぎる。
- d 機材の不足。(家畜)
- e 味噌製造に関しては資材の不足。
- f 製紙, 林産では工業力の弱さ, 近代技術の欠如, 市場の狭隘さがある。
- g 農民が新技術に対し消極的である。
- h 電力の不足が魚の加工工場の設立を妨げる。

5) タ イ

- a 灌漑設備が不十分である。

- b 気候上、稲の品種上等の相違などが多い。
 - c 淡水魚の原種の不足。
 - d 機材の不足。
- 6) セイロン
- a 機材の不足。(漁船小型エンジン)
 - b 大型トラクターを稲作に利用した際の維持、保修に関するテータ不足。(農機具利用)
 - c 農協組織の未発達。
- 7) インドネシア
- a 漁具設備が少ない。
- 8) ガーナ
- a ダムの不足。
 - b 土地条件の不均衡。
 - c 管理者が日本での研修結果を採用してくれるかどうか判らない。
- 9) ナイジェリア
- a ナイジェリアの稲は日本の稲とは品種が異なるため、それに適する育種の方法の確立がない。
 - b 機材の不足。
- 10) ケニヤ
- a 農民の教育水準が低い。
 - b 農業技術が農機具利用の段階に至っていない。
- 11) コロンビア
- a 漁師教育の欠如。

II 建設

- 1) フィリピン
- a 機材の不足。(地震計等)
 - b 都市計画の実施についての資金上の困難。
 - c pre-stressed 橋用の機材不足。

2) マレーシア

- a 現地職員の技術の未熟。(測量)
- b 機材の不足。

3) タイ

- a 日本の資料を活用する際、言語上の障害がある。
- b タイにおける水土保持の業務は直接にはIrrigation Department & Land Developmentに委ねられており、従ってこれに関する研修は分野の異なるLand Cooperation専門のものには不適。

III 教 育

1) フィリピン

- a 機材の不足。

2) タイ

- a 機材の不足。
- b 資金の不足。

IV 厚 生

1) フィリピン

- a 機材の不足。

2) 中 華 民 国

- a 機材の不足。
- b 機材が高価すぎる。
- c 地方ではとくに最新の機械(医療)を求めるのが困難。

3) イ ン ド

- a 研究者と資金の不足。

4) タイ

- a 機材の不足。
- b 言葉の障害。
- c 薬品の不足。
- d 全般的に資金不足。

5) ヴェトナム

- a 機械の不足。
- b 自国の状況が不適（近代的機具を使いこなせない）。

V 鋳工業，公益事業

1) フィリピン

- a 初期段階であるため火力発電用の大型プラントは建設されておらず，日本の技術が直ちには適用できない。
- b 機材の不足。

2) インド

- a 機材の不足（とくに大型機械）。
- b 工業環境の日本との相違（下請関連工業の欠如等）。
- c 鉄鋼におけるある場合は機械を日本から入れ，技術をカナダから入れている。

3) タイ

- a 大衆の新技术に対し保守的な偏見がある。

4) セイロン

- a セイロンには真竹が生えないので日本的竹工作技術は導入困難。
- b ブックマッチの製造に関する機械の輸入ができない。

5) ナイジェリア

- a 国内体制が未整備なため直ちには適用し得ない。
- b 機材の不足。

6) ケニア

- a 上司が日本での研究や機械をあまり認めていない。

VI 郵政

1) フィリピン

- a 機材とくに試験機具の不足。

2) 中華民国

- a 資料の不足。

3) マレーシア

- a 全体的に技術力が低く、日本の進んだ技術を適用できない状況である。
- b また同様の理由により、日本の各種の進んだ制度をとり入れることも時期尚早である。
- c 海外放送は開始されたばかりなので送信等の面で困難が多い。
- d VTR (ビデオテープ) が欠けている。

4) インド

- a 現地における技術の未熟さ。(テレビ技術)

5) タイ

- a 組織上の相違。
- b 職員(スタッフ)の不足。
- c 予算の不足。

6) セイロン

- a 近代的電気通信機材の不足。

7) ヴェネズエラ

- a 言語問題がなければ日本での研修は一層有益である。

VII 行政一般, 統計業務

1) フィリピン

- a 国家収支の予測に関する業務は開始されたばかりであるため、そのための統計が不備で、日本の進んだ技術を直接適用できない。
- b 文化、社会的背景が日本と異なる。
- c 機材の不足。(犯罪防止)

2) マレーシア

- a 機材の不足。(麻薬)

3) タイ

- a 国家予算の不足。
- b スタッフの不足。
- c 囚人の職業教育上の機材不足。(犯罪防止)

- 4) セイロン
 - a 機材の不足。

VIII 運 輸

- 1) フィリピン
 - a 携行資料が日本文である。
 - b 機材の不足。
- 2) 中華民国
 - a 資材の不足。
 - b 資金の不足。
- 3) マレーシア
 - a 資金の不足。

IX 職 業 訓 練

- 1) フィリピン
 - a 日本の進んだ技術を駆使し得ない。
 - b 機材の不足。
 - c 両国の社会条件，制度の差。
- 2) マレーシア
 - a 日本の進んだ技術機械はマレーシアの地方の田舎には不適。(電気等)
 - b 機材の不足。
 - c マレーシアにおける職業指導員の収入が低いため，人材が集まらない。
- 3) タ イ
 - a 予算・スタッフ・機材の不足。

III 帰国研修員の研修員受入事業の評価

帰国研修員の受入事業の評価を知る一つの方法として、引続き同僚等を日本で研修せしめることの可否につき問合せたが、5名を除いて殆んどどの研修員が今後もひき続き同僚等を日本に研修のために送ることを強く要望している。そしてその理由として次のようなことをあげている。

- ① 日本の技術がすぐれている。
- ② 日本の技術の方が欧米のものより適応性がある。(この場合、文化的、社会的条件の類似性が大きな要因である。)
- ③ 日本との貿易等の増大により今後必然的に日本の機器を取扱うこととなる。
- ④ 日本人の勤勉正直等の精神風土に学ぶべき点が多い。

これについて否定的な回答をした者5名のうち、フィリピンの3名は農業普及関係者であり、日本で受けた研修が、研究者を対象としたコースであったため Extention コースなら良いといっている。また、マレーシア、セイロンの研修員2名は、農業普及コースは期間も短く視察旅行のみであるため意義が少いといっている。附表(4-2)

表(4-1) 今後日本で研修に同僚を送るか

	送る	送らない	不明	計
セイロン	21	1	0	22
インド	36	0	0	36
韓国	10	0	2	12
マレーシア	33	1	0	34
フィリピン	57	3	1	61
タイ	48	0	0	48
ヴェトナム	8	0	0	8
中華民国	27	0	0	27
小計	240	5	3	248
ガナ	5	0	0	5
ケニア	4	0	2	6
ナイジェリア	10	0	0	10
スーダン	3	0	0	3
シリア	7	0	0	7
小計	29	0	2	31
ホンジュラス	1	0	0	1
アルゼンチン	8	0	0	8
ボリヴィア	1	0	0	1
ブラジル	5	0	0	5
チリ	3	0	0	3
コロンビア	2	0	1	3
ヴェネズエラ	2	0	1	3
小計	22	0	2	24
総計	291	5	7	303
比率	96.04%	1.65%	2.31%	100%

附表(2-2) 現職と研修との関連の程度

記号説明 +2 非常にある
+1 ある
0 あり
-1 あまりない

	農林水産		建設		教育		厚生		航空工業		郵政		行政(一般) 統計業務		運輸		職業訓練		その他		計																				
	+2	+1	+2	+1	+2	+1	+2	+1	+2	+1	+2	+1	+2	+1	+2	+1	+2	+1	+2	+1		不明																			
Ceylon	10	1	2				1		2		1	1	1	1	1		1				22																				
India	12	5					1	1	10	3	1	1	1			1					36																				
Korea	1	1	1										2		1	2				3	1	12																			
Malaysia	5	3	4			1					8	1	3		3	2		2	1		34																				
Philippines	10	6	1	6	1	1	1	1	6	2	1	5	4	1	1	3	10				61																				
Thailand	9	2	2	3		3	7	1	4		2	2	3		5	1		2	2		48																				
Vietnam	2		1			3							1		1						8																				
China	9	1	1			1	2		5		3		1		3	1					27																				
小計	59	19	1	16	5	6	1	16	3	27	5	1	20	4	1	15	1	1	2	18	4	1	12	3	2	3	1	218													
Ghana	1		1	1										2								5																			
Kenya	3		1						2													6																			
Nigeria	3	1				2			2	1					1						10																				
Sudan	1	1									1										3																				
Syria	2										1	1			2	1					7																				
小計	10	2	1	2		2			4	1	2	1	2		3	1					31																				
Argentina	1								3		2				2						8																				
Bolivia			1																		1																				
Brazil	2								2						1						5																				
Chile			1									1			1						3																				
Colombia	1											1			1						3																				
Honduras																					1																				
Venezuela											1				2						3																				
小計	3	1	2						5		3	1			7						24																				
総計	71	22	1	0	19	7	0	0	8	1	0	0	16	3	0	0	36	6	1	2	25	6	1	0	17	1	1	2	28	5	0	1	12	3	2	0	3	3	0	0	303

附表(4-2) 今後、日本での研修に同僚を送るか

記号説明 + 送りたい
- 送りたくない

	農林水産		建設		飲食		教育		厚生		衛生		製工業		郵		政		行政(一般)		運輸		職業訓練		その他		計			
	+	-	+	-	+	-	+	-	+	-	+	-	+	-	+	-	+	-	+	-	+	-	+	-	+	-		+	-	
Ceylon	10	1	2				1					3										1						22		
India	17						2				14											1						36		
Korea	1	1	1																			2			4			12		
Malaysia	7	1	4			1	1						9									3		3				34		
Philippines	14	3	7			2	2				8			1	5							6		10				61		
Thailand	11	5	5			3	8				4			4	4							3		4				48		
Vietnam	2					1	3															1						8		
China	10		1			1	2				5			3								1						27		
小計	72	5	1	20	1	7	19			34	1	25	1	25	1	23	17	4			16	1	23	17	4			248		
Ghana	1		2																			2						5		
Kenya	1	2	1							2																		6		
Nigeria	4					2				3												1						10		
Sudan	2												1															3		
Syria	2												2									3						7		
小計	10	2	3			2				5		3	2	3	2	4	2				2	4	2					31		
Argentina	1									3			2															8		
Bolivia			1																									1		
Brazil	2									2												1						5		
Chile															1													3		
Colombia	1																					1						3		
Honduras																									1			1		
Venezuela													1									1						3		
小計	4		2							5		4	4			6	1					6	1		1			24		
総計	86	0	5	3	25	0	0	1	9	0	0	19	0	0	44	0	0	1	32	0	0	20	0	0	1	17	0	0	1	303

